

NORMA

2026
2
FEBRUARY

社協情報 ノーマ No. 394

特集

地域活動や社協事業の福祉教育的機能に注目する 〈p.2〉

事例1 高校生主体のピンクシャツデー運動実行委員会をサポート

北海道・登別市社会福祉協議会

事例2 クリエイターを介して福祉にあまり関心のない層へのアプローチをめざす

新潟県・新潟市東区社会福祉協議会

● 社協活動最前線 〈p.6〉

CSWの強みを活かした「子どもの学習・生活支援」

秋田県・三種町社会福祉協議会

● 住民主体の地域づくり【第8回】 〈p.8〉

不登校、ひきこもり家族会の活動支援 ～筑後市社協①～

福岡県・筑後市社会福祉協議会

佛教大学 准教授 金田 喜弘氏

● 気づいて変わる ～社協の職場づくり【第9回】 〈p.10〉

支援者にも重要なハラスメントへの気づき

福島県立医科大学 特任准教授 八木 亜紀子氏

● 仕事に役立つTopics ～福祉の動きを知ろう 〈p.11〉

福祉人材確保に関する動向

～プラットフォーム機能の充実や多様な人材の確保・育成・定着に向けて

● 紹介します、地域の居場所【第9回】 〈p.12〉

eスポーツを取り入れた新しい居場所「すまいるSPACE」の取り組み

山梨県・山中湖村社会福祉協議会



特集

地域活動や社協事業の 福祉教育的機能に注目する



社会福祉協議会（以下、社協）が推進する住民主体の地域福祉は、住民が地域生活課題に気づき、共有し、解決に向けて知恵を出し合い、行動していくことで実現される。そのためには、学校で行われる福祉教育（＝「福祉教育事業」）にとどまらず、社協が行うあらゆる事業や活動において学びの場面をつくり、住民一人ひとりに地域福祉についての意識・行動変容を働きかける「福祉教育的機能」が欠かせない。

本号の特集では、社協の事業や活動におけるこうした「福祉教育的機能」の発揮について、意図的に取り組んでいる社協の事例を紹介する。

事例

1

高校生主体の ピンクシャツデー運動実行委員会をサポート

北海道・登別市社会福祉協議会

始まりは「何かしたい」という 大人たちの思いから



登別市社会福祉協議会（以下、市社協）は、市内高校生有志からなる「ピンクシャツデー学生実行委員会」の事務局を担って5年めを迎える。ピンクシャツデーとは、ピンクのTシャツや小物を身につけ、いじめ反対の意思を示す運動だ。

この取り組みのきっかけは、2020年に市内で発生した、子どもの生命に関する重大事案。市社協職員の坂本大輔さんが、一市民として「この事案を風化させてはいけない」と考えた。当初は社協事業に組み込むことは明確に意図しておらず、市議会議員や教育委員会職員等、「何かしたい」という思いをもつ仲間と集まって話し合いを重ねた。

生命の大事さは理解しているはずなのにそれが失われてしまう状況があるのなら、さまざまな個性や背景があっても互いの生命を尊重し合えるように、「多様性を認め合うこと」を考えるとところから始めようという方向性が定まった。子どもだけの問題にせず、「多様性」をテーマに「他者理解」「違いの認め合い」をめざした大人も巻き込んだ取り組みを行うこととした。

生命や暮らしに関わる問題は 福祉教育の根源的なテーマ



坂本さんは、社協事業で関わりのあった、教育と福祉に精通する大学教授の助言を得て、「子どもの声を聴く」こ

とから始めた。まずは高校生を対象に、「何を楽しい・生きづらいと感じているか」を分かち合うワークショップを開催し、彼らの声に耳を傾けることとした。

市社協は日頃から、生命や暮らしに関わる問題は福祉教育の根源的なテーマだという意識を職員間で共有してきた。そのため、ここまで企画してきた坂本さんは「社協組織としてもこの取り組みに関わっていくべき」と考え、上司に相談した。ただ、組織としていきなり全面的に関与するのは難しいため、市社協が行政から受託しているファミリーサポートセンターの立場で、市PTA連合会や地元青年会議所等と共に主催団体となり、広報等の間接的な運営支援を行うことにした。

ワークショップでは、「校則や勉強がしんどい」「1日の楽しみがあまりない」等の高校生の本音が共有され、「何でも話せる空間の心地よさや、みんな悩みを抱えていることがわかった」といった声が聞かれた。その約1か月後、子どもたちの声を大人が受け止める機会として、高校生がワークショップで感じたことや学んだことを市民と共有するフォーラムを開催。教員や保護者など400名近くが参加した。

高校生は、「多様性を認め合うことに正解はない。考え続けなくてはならないと学んだ」等と発表。大人たちは、「子どもたちから学びを得た」「子どもたちが本音で語り合える環境の必要性を感じた」などの気づきや地域社会を変えていきたいとする姿を示し、子どもも大人も相互に学び合う場となった。



フォーラムで意識したのは、高校生が次なる活動の主体になるような働きかけだった。多様性を認め合う具体的な運動のひとつとして、大人側からピンクシャツデー運動のキックオフをフォーラム内で宣言。すると「自分たちも一緒にやりたい」と手を挙げる高校生たちが現れ、彼らが登別版ピンクシャツデー運動「ピンクシャツ大作戦in登別」初回実行委員となった。

運動する高校生を 社協はサポートする立場

ピンクシャツデー運動では、実行委員の工夫によりSNSを通じた発信や街頭啓発を行っている。初回の運動では、市PTA連合会や地元青年会議所が経費を負担し作成したピンクシャツを市内小中学校に8枚ずつ配布した。それを機に、各校が独自に取り組みを継続している。学校外でも、交通安全の旗振りボランティアが活動時に自主的にピンクのものを身に着けるなど、実行委員の思いや取り組みに共感した地域住民が運動に参加している。

初回の運動を経て、関わる人たちの間で「運動の継続には事務局が必要」という課題意識が生まれた。「子どもも大人も携われる、高校生主体の『ピンクシャツ大作戦in登別』をコーディネートできるのは社協しかない」という関係者の総意により、市社協が担うこととなった。当初から参画している坂本さんが仲間たちと取り組みを模索している姿を見てきた上司も、「いずれ社協組織として関わる

ことになると思っていたよ」と後押ししてくれた。当初から重視してきたのは、この運動自体を社協事業にしないこと。あくまで主体は高校生で、市社協はボランティア活動の参加促進事業の一環として運動を支える立場に徹している。

市社協は事務局として会計や広報等を担うなか、実行委員の声を聴くことを大切に、彼らの「やりたい」をかなえるために協力者とのつなぎ役も果たしている。実行委員にとって、協力者や活動の場に居合わせた住民が、自分の話や行動をきっかけに共に運動してくれる体験は、「自分が変われば世界が変わる」という気づきをもたらしてくれている。

市社協は毎年、前年度の実行委員に自らの思いを話してもらう機会を設けている。実行委員が替わってもそうした思いが繋がってほしいと願っているからだ。坂本さんたちは今後、「多様性」について改めて考え合う機会を設けるなどして、活動の意義を深めていけたらと考えている。



登別ピンクシャツデー学生実行委員会の皆さん

事例 2

クリエイターを介して福祉にあまり関心のない層へのアプローチをめざす

新潟県・新潟市東区社会福祉協議会

届く人には大いに届く可能性がある

新潟市社会福祉協議会（以下、市社協）の福祉教育は、これまでは学校の総合学習の時間内での福祉講話や障害等の疑似体験、各種講座やセミナーなどの開催等が主であった。しかし、「福祉に興味がない」「障害者は自分とは違う世界の人」といった、福祉に関心のない層にどのようにアプローチするのかという問題意識もあり、閉塞感を感じていた。

そのようななか、滋賀県にある障害者福祉施設やまなみ工房の取り組みを知る機会に恵まれ、障害のある作家が生み出すアート作品の魅力と力強さを福祉教育に活かせないかと考えた。これを機にアートを媒介に市民が福祉と出会う新たな可能性の模索が始まった。「かっこいい」「かわいい」という感性の部分に触れる取り組みであれば、興味・

関心とは関係なく福祉と出会うきっかけになるのではないかとまず考えた。

このため市社協は、福祉を知ってもらうための市民向けシンポジウムから開催していくこととした。シンポジウムは「アウトサイダーアートを考える」と題して、福祉分野・美術分野に加えWeb事業を展開する企業の方に登壇いただき、障害のある作家の生み出すアート作品の魅力と、その作品に付加価値をどのようにつけるかといった戦略を議論した。

続いて市社協は、実際に作品を見てもらう展覧会、先進的に福祉と美術の協働に取り組んでいるゲストを招いてのセミナーの開催などに取り組んだ。展覧会の開催にあたっては、作品鑑賞後に作家が所属している施設の職員による解説を聞き、そのうえで再度鑑賞する導線を設けることで、

作品から障害のある「作家への理解」につなげることをねらった。障害理解ではなく、障害のある作家一人ひとりについての理解につながるように、普段の生活の様子や好きなことなどを解説するように工夫した。

各イベントには、これまであまりアプローチできていなかった20代～40代の参加者も多く、「カッコいい」「ポジティブな驚きや感動という意味での）ヤバい」といった感想が聞かれ、アートを媒介とした出会いに期待をもてる結果となった。

クリエイターからの発信が 広く福祉と出会うきっかけをつくる



これらの取り組みで特に意識したのは、アート作品に新たな価値を加えたり拡散したりする力のあるクリエイター（動画や絵などの制作を行う人たち）への働きかけだ。福祉以外の分野で発信力のある方々の参画を得ることで、これまで市社協とつながりのなかった層にアプローチでき、社会のなかでの出会いの増加につながっていくのではないかと考えたからだ。

具体的な目標としては、障害のある作家の作品の発表や制作環境づくりにクリエイターが関わることをめざした。その実現には、クリエイター自身が取り組みに価値を見出して自ら行動することができるかがカギとなる。そこで、障害のある作家とのマッチングの機会として、複数のクリエイターに個別に声をかけ、シンポジウムやセミナーへの参加を促した。

取り組みの転機は、市社協が市内でアート活動に取り組む福祉施設の実践の映像化をクリエイターに依頼した時であった。実際に施設を訪問し、作家や作品に直に触れてもらうなかで、クリエイター側から「映像にこだわらない方が広く発信できるのではないか」という提案があった。そこで、これまで展覧会等で興味をもっていたクリエイターに改めて声をかけ、企画会議を複数回重ねた。会議では、これまで「障害」にフォーカスし過ぎていたという気づきが生まれた。「“ヒト”という大きな枠組みのなかにある、個々のラベルが分断を生む要因になっている」ことが明ら

かになったのである。これにより「そうしたラベルを剥がす」というビジョンが新たに生み出され、3名のクリエイターが取り組むこととなった。

まずはこの3名を中心に「Black/kanvas」（ブラックキャンバス）と名づけたプロジェクトを立ち上げた。多くの試行を重ねながら、属性に縛られない作家の作品を起用した着物ローブの販売に至った。

現在「Black/kanvas」は、作品展示やライブペイントなどの市民参加型アートに関する取り組みを展開し、プロジェクトを知ってもらうこととビジョンの共感者を増やすことをめざしている。市社協の関わり方の中心は東区社会福祉協議会に移っている。

福祉教育の観点から 取り組みを整理する



単に市社協とクリエイターが役割分担して責任を果たし合う「協働」であれば、業務委託や業務提携で実施することもできた。しかし今回は、“ヒト”という言葉キーワードにビジョンを共有し、3人のクリエイターと共に取り組みを進める「協同」を大切にしたい。そのおかげで、市民にも、障害のある人の作品というよりも、それぞれ個性のある“ヒト”の作品という理解が広まりつつある。

福祉教育の大きな目標は「共生の文化の創造」だが、必ずしもその言葉が相手に届くかはわからない。価値観を共有し合うための言葉をお互いに探し合うプロセスが福祉教育的機能なのだと思う。



Black/kanvasがプロデュースした展覧会（主催：東区社協）

事例のポイント

地域福祉の推進をめざし福祉教育的機能の発揮を

地域福祉の担い手づくりの具体的な取り組みとし

*
*
*
*
*

て、社協は長きにわたり福祉教育を大切に、推進してきた。

「福祉教育」の現状として、学校での福祉学習や夏



のボランティア体験、活動の担い手を養成する各種講座の開催などの「福祉教育事業」がイメージされやすい。しかし、こうした取り組みだけが福祉教育ではない。社協のさまざまな事業や取り組みを行う過程で、地域住民の気づきや意識・行動変容につながるよう働きかけることによって、「福祉」（福祉制度や福祉サービス）や、「ふくし」（幅広い「ふだんのくらしのしあわせ」）の学びを展開することができる。社協職員は、「福祉教育事業」だけでなく、すべての社協事業や地域活動に内在する「福祉教育的機能」を意識することが大切である。

本特集では、こうした福祉教育的機能を発揮している社協の事例を2つ紹介したが、それぞれのポイントが次のとおりだ。

事例①（登別市社会福祉協議会）のポイント

登別市社協の事例では、学びを重視して、住民が我がごととして活動に取り組むプロセスが展開されている。

一連の取り組みでは、大人が子どもに教えるのではなく、大人自身の気づきや「やってみよう」という姿勢を子どもたちに見せる場面が意識的に設定されている。地域における福祉教育は、子どもだけが対象ではない。当事者である子どもの生の声を大人が聴き、気づきを言葉にするリフレクションの機会を設けたことは、大人が他者を理解し自分を省みる大きなきっかけとなった。また、実行委員の活動を実際に見た大人が、自分にできることを考え取り組む姿、言い換えれば、学び合いを通じて地域を変えていこうとする大人の姿が、子どもたちのエンパワメントにつながっている。こうした双方向の学習は福祉教育の手法として効果的である。

また、この実践の特徴として、市社協が当初は事業に位置づけていなかった取り組みに、途中から関与するようになったという経緯がある。当初から関わってきた市社協職員やその仲間たちは、それぞれの立場や強みを活かし、目的に向かって力を合わせ住民も巻き込みながら地域に根づく運動へと方向づけた。社協組織として、この取り組みを「福祉教育の根源的なテーマ」と認識し、地域住民の学びを促すコーディネートを実践していることは、住民主体の地域福祉を実現させるために大きな意味をもつ。

事例②（新潟市東区社会福祉協議会）のポイント

新潟市東区社協の事例では、住民が「福祉」「ふくし」に出会うきっかけをつくり出すために、協力者の学びを喚起している。

「障害者」によるアートであることを打ち出して作品を展示するだけでは、障害のある人への理解には十分につながらない。むしろ、「『障害者』にはアートの才能がある」という一種の偏見さえ生まれかねない。しかし本事例では、市社協が施設職員による解説を通じて、「ひとりの“ヒト”としての出会い」を意図的に仕かけた。この工夫は作品を見る人にとって、障害のある人の暮らしや人としての尊厳の理解に結びつく。多様な人々が共に生きていく地域社会づくりは、自分とは異なる人たちと出会い、知ることから始まる。その入口となったといえるだろう。

プロジェクトの目標を「クリエイターが関わる」と設定したことも注目すべき点だ。社会に発信する力をもつクリエイターを媒介することで、社協ではアプローチしにくい新たな層にも「福祉」「ふくし」を届けることができる。この実践では、福祉に関心のなかったクリエイターが学びを通じて共生の意識を育み、従来の福祉らしさを超えた枠組みでそれを発信している。このように、まずは住民に働きかける際の協力者となってくれそうな人にアプローチすることも「福祉」「ふくし」を広めるために効果的である。

福祉教育を実践する社協として

活動に参加する人の気づきや意識・行動変容につながる働きかけは、活動を企画・運営したりコーディネートしたりする実践者側の福祉観に左右される。そのため、社協職員を始めとする実践者、つまり「私たち」の福祉観が問われることになる。

なぜ福祉教育を行う必要があるのか。実践者は何を大切にしていけばいいのか。住民や協同実践者、そして社協職員自身が学び合うことで気づきを得られる機会をいかに保障していくか。それらを社協は常に考え、地域のさまざまな主体と協同しながら、あらゆる地域活動や社協事業で福祉教育的機能を発揮させていくことが望まれる。

CSWの強みを活かした「子どもの学習・生活支援」

秋田県・三種町社会福祉協議会



清らかな水で育つ、
国内生産量No.1を
誇るじゅんさい

三種町社協では、地域に根ざした実践において培われた多様なネットワークをもつCSWが中心となり、子どもの学習・生活支援事業を行っている。同事業に取り組むなかで感じる効果や見えてきた課題、事業の意義についてお話をうかがった。

社協データ

(2025年12月1日現在)

【職員数】 69人（正規職員36人、非正規職員33人）

【主な事業】

- 地域総合相談支援事業
- 福祉教育推進事業
- 小地域ネットワーク推進事業
- 法人後見事業
- 市民後見推進事業
- 成年後見支援センター事業（中核機関）
- 子どもの学習・生活支援事業
- 居宅介護支援事業
- 居宅サービス事業（訪問・通所）
- 生活支援体制整備事業

学習・生活支援事業受託の背景

秋田県では、平成26年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行されたことを受け、「秋田県子どもの貧困対策推進計画」を策定し、平成29年度より生活困窮者自立支援法における子どもの学習・生活支援事業（以下、学習・生活支援事業）を実施している。三種町社会福祉協議会（以下、町社協）では、事業開始当時から学習・生活支援事業を受託。地域に根差した支援を行う町社協の実績が評価され、県から子どもの貧困・子育て世帯支援の実施を依頼されたのだ。町社協としても、これまでは高齢者支援が中心で、子ども・子育て世帯に対する支援体制は十分といえない状況だった。これらを踏まえ、将来の地域を担う子ども・子育て世帯を支えていく必要性を感じ、事業の受託に至った。

現在、町社協では3つの福祉圏域に2名ずつコミュニティソーシャルワーカー（以下、CSW）を配置しており、本事業を含めた多様な相談支援活動を実施している。

「MANAVIBA（学び場）」について

学習・生活支援事業では、「MANAVIBA（学び場）」と「体験型スタディ」を実施している。MANAVIBAは集合型で年48回（週1回）開催しており、教員のOBや、中学校の学習サポーターなどによる学習支援員を2名、運営スタッフとして町社協のCSWを2名配置している。登録している子どもは現在9名で、自学自習スタイルを基本として必要に応じて学習支援員やCSWがサポートに入る。また、自習中に眠ってしまう子どもがいれば、家庭で十分に休めている



るか等さりげなく声をかけたり、季節に合わない服装の子どもがいれば

MANAVIBAの
学習支援室

ば、本人や保護者から話を聞くこともある。このように、学習面以外でも日常のなかの小さな変化を見逃さず、早い段階で声がけを行い、必要な支援につなげられるようにサポートしている。

体験型スタディについて

体験型スタディは年2回実施している。目的は、さまざまな活動を通して社会経験を積んだり、他者とコミュニケーションをとることで、生きる力を育むことである。

対象世帯の子どもたちは、経済的な理由から経験の機会が限られてしまうことも多い。

そこでCSWは、ここでの経験が子どもたちの力になるよう、知っておいてほしい内容や、興味をもちやすいテーマを意識して企画している（職業体験や防災をテーマにした料理体験、eスポーツなど）。時にはグループワーク形式で企画することで、積極的にコミュニケーションが生まれるよう工夫している。

体験型スタディの後には、子ども同士の会話が生まれ、表情が明るくなる様子が多く見られる。実際に子どもたちからは「自分の好きなことができて楽しかった」という声も聞かれている。なかには、自分は何が好きなのか、何に興味があるのか気づいたり、考えたりする機会が少ない子どももいる。体験型スタディは、そうした子どもたちの興味や特技を発見する場としての役割も果たしており、その気づきが将来の夢や進学先の目標への橋渡しになっているという。

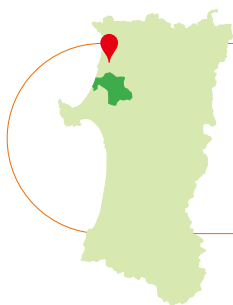


体験型スタディで箸づくり体験

「支援の場」から

「誰でも気軽に来られる居場所」への転換

受託当初、学習・生活支援事業は町内の生活保護世帯お



み たねちやう 三種町 (秋田県)

秋田県の北西部に位置し、日本海と山々に抱かれた自然豊かな町。平成18年3月20日に琴丘町、山本町、八竜町の3つの町が合併して誕生した。農の恵みとして、じゅんさいやメロンが育ち、温泉や湖沼の景観、夏には海辺の催しであるサンドクラフトなど多彩な魅力が広がる。地域の暮らしと文化が調和し、穏やかな時間が流れている。

【地域の状況】(2025年4月1日現在) ●人口/14,027人 ●世帯数/6,595世帯 ●高齢化率/48.7%

よび就学援助制度利用世帯、ひとり親世帯の中高生を対象に実施していた。しかし、「困っている子が行くところ」という印象が強く、参加をためらう子どもがいることを日々のアウトリーチのなかで感じていた。そこで、町社協、町教育委員会、町役場、県の自立相談支援機関（直営）や生活保護担当が参加する運営推進会議でその実情を伝え、生活困窮世帯以外も事業の対象として位置づけることを提案。令和7年度から対象世帯を拡大し、参加しやすい環境づくりを行った。その結果、多くの子どもたちが参加してくれるようになったという。生活困窮世帯の子どもたちにとって心理的なハードルが下がったことで、友達同士で参加する子どもが増え、これまで参加していなかった生活困窮世帯の子どもも足を運ぶようになった。「支援の場」から「誰でも気軽に来られる居場所」へと転換したことが、子どもたちの安心につながっている。

地域福祉課の小野氏は「単に参加人数が増えたということではなく、これまで支援につながっていなかった子どもや世帯と関係を築ききっかけとなったことが重要です。本来に支援が必要な子どもに確実に届くよう、引き続き配慮していきたいです」と語る。

多様なネットワークを持つCSWの強みを活かして

生活困窮世帯への支援には、世帯を取り巻く複合的な課題を踏まえ、さまざまな切り口からアプローチすることが求められる。そのため、ほかの福祉サービスを入口として関わりが始まるケースや、学習・生活支援事業から他事業へとつながるケースなど多様であり、町社協はそれぞれの状況に応じて柔軟な支援を行っている。

例えば、生活福祉資金貸付事業に関する相談を通じて世帯に中高生がいることがわかれば、学習・生活支援事業を紹介する場合もある。反対に、MANAVIBAでの保護者との会話や、おたよりの発行を通じて保護者にも子どもの様子を共有することで、それが入口となり保護者から金銭面や、進路について相談を受けることもある。CSWは、県の生活困窮者自立支援事業担当者や生活保護担当者と日常的に連携し情報共有を行っており、適切なタイミングで支援につなげることができる。しかし、保護者との関係性の構築や情報共有の方法など工夫が必要な場面もあり、今後の課題だという。

さらに、町社協では制服リユース事業にも取り組んでお

り、利用を勧めるケースもある。町内に在庫がない場合には隣市町の社協と連携し、融通し合うなど、圏域を越えた支援体制を構築している。また、フードドライブ事業も実施しており、食をきっかけとした関わりを生み出している。

学習・生活支援事業の活動の様子については、月1回の民生委員児童委員協議会の定例会や日々の業務でのやり取りのなかで、民生委員・児童委員にも共有している。地域の子どもに対する視点がより一層深まり、地域全体で子どもを見守る意識が広がることで、子どもたちが安心して暮らせる地域に近づいている。

地域福祉課の花田氏は、「CSWは日頃から地域住民や福祉関係機関との連携を通じて、地域のニーズを把握しています。だからこそ、地域全体を見ながら子どもたちの支援ができていますのだと感じています。また、世帯丸ごと関わって支援できる、そして継続して見守っていける点に、CSWがこの事業に関わる意味があるのではないかと思います」と語る。

今後の課題と展望

「生活困窮世帯が抱える課題は非常に複雑であり、これさえやれば解決するという特効薬はないと考えています。学習・生活支援に取り組むなかでも、はっきり効果が見える場面ばかりではありませんが、少しでも子どもたちが自分らしく過ごせるようお願いながら、日々関わりを続けていきます。何より、そうした関わりを続ける大人たちがそばにということ自体が、子どもたちに伝わっていけばよいと感じています」と小野氏は語る。

事業の対象者を拡大した今、地域の子どもたちは多くの学びや経験を通して、仲間との思い出を共有しながら過ごしている。今後は、不登校の子ども、多子世帯で経済的に厳しいものの各支援制度の要件を満たさない家庭の子ども等、いわば「制度の狭間」にいる子どもたちに対して、この事業を含めどうアプローチしていくのか、関係を築いていくのが課題となっている。

町社協のCSW一人ひとりが日々の実践で培ってきたネットワークや視点は、学習・生活支援のなかで確実に力を発揮しており、誰もが安心して暮らし続けられる地域に着実に近づいている。今後も地域福祉の中核を担う組織として、子どもや子育て世帯に対する包括的・総合的な支援を実施していくことが求められる。

住民主体の地域づくり

第8回

本連載では、全国の社協の取り組みをもとにコミュニティワークの展開プロセスとそこに関わる社協職員に必要な視点やポイントについて考えていきます。2月号、3月号は福岡県・筑後市社協の事例です。

不登校、ひきこもり家族会の活動支援 ～筑後市社協①～

〈コーディネーター〉 佛教大学社会福祉学科 准教授 金田 喜弘氏

〈事例提供〉 福岡県・筑後市社会福祉協議会 ト部 善行氏

〈企画協力〉 東京都・文京区社会福祉協議会、大阪市社会福祉協議会



今回の事例の キーワード

住民ニーズ、組織化、情報発信

今回は、住民主体の取り組みを持続可能な活動にするためのポイントについて筑後市社協の事例をもとに、企画協力社協も交えて一緒に考えていきたいと思います。

事例概要

筑後市は平野が広がり、農地も多い一方で住宅地も存在する地域です。

筑後市社会福祉協議会では、2014年に不登校・ひきこもり家族会「サルビアの会」を組織化しました。初回の参加は6家族でしたが、現在は約50家族が参加しています。

その後、市社協では、話をしたり内職をしたり、自由に過ごせる「ふらっとスペース」（週2日）や、草取りなど地域の小さな困りごとをひきこもりの人などが支える「もえもんサービス」の仕組みづくりを進めました。本人が地域と関われる機会づくりにも力を入れ、つながりを得たことで状況が好転したケースもあります。

当初は参加者同士の対話を中心にしていましたが、活動から足が遠のいている人が増えたため、2018年頃から新しい形を模索し始めました。その結果、家族会は学習会形式を取り入れ、話したい人・話したくない人双方を尊重できる場になりました。学習会のテーマをひきこもり以外の分野にすることもあり、さまざまな人が参加しやすい工夫をしています。

〈筑後市の状況〉 人口：約49,000人、世帯数：約21,000世帯、高齢化率：約28.4%

声をキャッチし活動につなげる



コミュニティワークにおいては、日ごろの会話などから、住民の思いや考えをキャッチし、住民のニーズに基づく姿勢が大切です。サルビアの会の立ちあげのきっかけは何だったのですか。



きっかけは、すでに組織化していた介護家族の会や障害児のきょうだいの会の会員から「実は息子がひきこもっている」、「自分も小中高校と不登校だった」という話を聞いたことでした。課題が顕在化していないだけで、実は悩んでいる当事者や家族がいるのではないかと思います、最初のアプローチとして家族が安心して話せる場をつくることから始めました。



なかには、本人が困っているということに気づいていないケースもあるかもしれません。住民の何気ない声から、ニーズを感じ取ることが大切ですね。さらに、住民の話から得た「気づき」や「学び」から、実際に活動に結びつけることが重要です。



住民が困っていることなどを知った以上、何もしないわけにはいきません。「知った者の責任」として、少しずつでも何ができるかを模索しています。



聞こえてきた声をそのままにせず、丁寧に関わるといふ積み重ねがあって、初めて本音が聞こえてくることもありますね。



サルビアの会は、当初は互いに語り合う場としてスタートしましたが、2019年頃から学習会メインの活動に切り替えています。何か転機があったのですか。



さまざまな仕組みをつくり、状況が好転していく人が出てくる反面、参加者のなかには、そのような話を聞くとつらいと感じている人もいました。一方、学習会形式で行う、若者支援に関する活動である「若者サポーター養成講座」に、しばらくサルビアの会から足が遠のいていた会員の多くが参加していることが分かりました。「必ず自分の話をしなければいけないという会の運営スタイルよりも、話さなくてもよい学習会形式の方が参加しやすい人もいる」と気づき、皆さんと話し合いながら、サルビアの会を学習会メインの活動に切り替えていったのです。



参加者の考え方や気持ちの変化などによって、組織の活動内容を見直し、時にやり方を変えてみることも大切ですね。



特に対象を限定した活動では、集まるだけでなく、学習会などの関心をもって参加できる入口をつくることも重要だと思います。会全体の雰囲気を見て、このままでいいのかなと職員に迷いが生じた時は、活動の変化が求められる時期でもあるかもしれません。再度、参加者個人の声に立ち返ることも必要ですね。



そうですね。活動だけでなく、組織運営にもいえることだと思います。サルビアの会の場合、本人の状況が好転すれば会から離れる人もいるため、ほかのグループに比べて参加者の入れ替わりが多くありました。また、参加者の高齢化に加え、家族関係など複合的な課題を抱えている方も多く、「この会の運営を参加者だけに任せるのは難しいのではないか」と感じました。そのため、サルビアの会の運営は参加者と市社協職員が協働して行っています。



最初から協働的な関わりを想定していたのではなく、サルビアの会の特徴をとらえたうえで、社協職員の関わり方を変えていったということですね。



そうです。社協職員が運営に積極的に関わる場合でも、職員はあくまで伴走役であり、最終的に決めるのは参加者であることはほかのグループと変わりません。



「住民だけで自立的な運営」がされることのみを目標にするのではなく、当事者が参加し続けられるよう、体制を整えることも運営支援において重要です。そのために、時代背景や地域の状況を踏まえて、意図をもって職員が活動を支え続けることも一つのポイントといえそうです。

さまざまな情報を発信して「困っている」と言える地域にする



活動がスタートしてもさまざま課題が生じます。運営支援は一般的に周知などが課題として挙げられますが、筑後市社協では、家族会の活動や本人への支援と同時

に、地域に向けた発信を積極的に重ねています。どのような意図がありますか。



お便りや広報誌による情報発信は、まだ会えていない当事者へのアウトリーチだと思っています。会に来ていない世帯にも情報を届けたいので、毎回サルビアの会のお便りを出しています。



アウトリーチの形は家庭訪問のような直接的な方法だけではなくと感じました。手紙の送付やアンケートへの回答など、当事者や家族と接点をもとうとするさまざまな試みとしてとらえられます。



アウトリーチの多様性も大切です。サルビアの会の学習会でも、フラワーアレンジメントなど時には福祉とは異なるテーマを入れることで、久しぶりに足を運んでくれる参加者もいます。これも当事者や家族と出会うための工夫のひとつです。



当事者や家族と出会うためには、さまざまなチャンネルをもって、情報を発信していくことが大切ということですね。



もえもんサービスのように、住民同士の支え合いに基づく活動のなかで、住民への地域福祉課題の共有もされ、地域のなかでの理解にもつながっていると感じました。楽しさや関心を入力に、人とのつながりが生まれていく関係づくりの視点も重要ですね。



話す相手によって、共感が得られやすい言葉や表現で伝えることも理解を広げていくためのポイントだと思います。



個々人への支援はもちろん大切ですが、それだけでは限界があります。まずは「困っている」、「助けて」と言える地域であることが大事だと思っています。いまは「子どもがひきこもっている」と言えなくても、10年後には地域のなかで自然に言える社会にしたい。そのためには、正しい理解を少しずつ広げていきたいと考えてます。

《《《 今回のポイント 》》》

- 当事者が抱える課題を把握するためには、当事者をはじめ地域住民の語りを日頃からキャッチする姿勢が大切
- 当事者の語りや、そこにある想いをどのように意味づけしていくのがワーカーの腕の見せ所
- 活動や取り組みは、当事者の声や社会状況によって絶えず変容していくものだと認識することが大切
- 新たな取り組みや、活動の方針転換などについては、あくまでも当事者（住民）主体で行い、丁寧な合意形成が求められる
- 情報発信の方法は多様であり、目的とねらいやそのアクションの意図について認識しておくことが重要



次号予告

次号では、筑後市社協の事例をもとに、当事者を中心に据えた「住民主体」のとらえ方や、活動の広がりについて、さらに深めていきたいと思っています。



～社協の職場づくり



社協の活動・事業の広がりや、ニーズの複雑化・多様化のなか、一人ひとりの職員が心の健康を維持しながら力を発揮できるような職場づくりがますます重要になっています。そこで、福島県立医科大学特任准教授の八木亜紀子氏のご寄稿により、職場におけるコミュニケーションやハラスメント、メンタルヘルス対策等についてお伝えしていきます。

第9回

支援者にも重要なハラスメントへの気づき

福島県立医科大学 特任准教授 八木 亜紀子

博士（医療福祉ジャーナリズム学）、福島県立医科大学 放射線医学県民健康管理センター、アアリイ株式会社

》》》 対人援助職を取り巻くハラスメントの現状

近年、ハラスメントに対する意識は高まるばかりで、働きやすい職場づくりを心がける取り組みは、福祉の現場にも求められています。福祉職員に起きた嫌がらせや性加害に対して社会福祉法人や同僚上司を相手取った裁判では、セクハラやパワハラが認定されています^{1,2}。

では近年の福祉現場のハラスメントの実態はどうなっているのでしょうか。例えば介護職の間では、パワハラが非常に深刻で、かつ、加害者の大半は上司であるという調査があります³。介護現場のハラスメントというと、認知症状の進んだ利用者からのカスハラが多いかと思いきや、上司や先輩からのパワハラのほうが多かったというのです。また、看護師を対象とした調査でも、患者や医者よりも上司が加害者であることが多かった、という、同じような結果が見られます⁴。

対人援助の仕事はマニュアル化しきれない、属人的な業務が多くを占めます。〇〇さんならいいけど、△△さんではだめ、という仕事が多いということです。すると、どうしても「先輩の背中を見て学ぶ」的な指導が多くなり、公平な評価も難しくなります。ジョブ型雇用にも見られるように、昨今のマネジメントでは、職務内容をきめ細かく明確に客観化することが求められる傾向にあります。働く人たちを取り巻く環境を考えると、業務上必要なスキルや知識を具体的に整理することが、今後ますます必要になると考えられます。

》》》 課題抽出の難しさ

例えば、連載第5回でご紹介した、「指導のための『か

きくけこ』」では、パワハラにならない指導のコツとして、課題点を具体的に話す重要性をお伝えしました。指導する際にピンポイントで指摘すると、指導された方も何をどう改善すればよいかわかりやすいのですが、反対に課題が明確でないと、指導が攻撃や人格否定につながってしまうことが多くなります。問題点がうまく伝えられない、それがもどかしくてつい強く言ってしまう、と負のスパイラルに陥ると、必要な指導の一線を越えたハラスメントになってしまいます。

人柄やキャラクターに影響されることが多い福祉の仕事ではありますが、業務上必要なスキルをいかに抽出するか、それをどのように新任者に伝えて教育するかがこれからの大きな課題と言えるでしょう。

¹ <https://www.asahi.com/articles/ASS2N6V9SS2NUGTB003.html>



² <https://www.asahi.com/articles/AST6F4C9KT6FPTJB006M.html>



³ <https://kaigoshi-kyujin-kaigonori.com/base/survey/1976/>



⁴ <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000009.000138867.html>



仕事に役立つ Topics

福祉の動きを知ろう



福祉人材確保に関する動向 ～プラットフォーム機能の充実や多様な人材の確保・育成・定着に向けて

福祉人材確保専門委員会設置の背景

2040年には65歳以上の高齢者数がピークを迎え、加えて認知症高齢者・独居高齢者や介護・医療の複合ニーズを抱える85歳以上人口が増加し、介護ニーズはさらに多様化・複雑化していきます。一方で生産年齢人口の減少も見込まれ、将来、必要な介護サービスを安心して受けられるよう、その担い手を確保することは喫緊の課題とされています。

こうした状況を踏まえ、社会保障審議会福祉部会に「福祉人材確保専門委員会」（以下、「委員会」）が設置され、計6回の議論を経て令和7年11月11日に委員会報告として、「福祉人材確保専門委員会における議論の整理」（以下、「報告書」）をとりまとめました。

その後、福祉部会では専門委員会の報告書を踏まえて議論が行われ、12月18日に福祉部会報告書が公表されました。以下では、専門委員会の報告書で示された4つの論点について解説します。

報告書の内容について

1. 地域差を踏まえた各地域における人材確保の取組 （プラットフォーム機能の充実）

都道府県が実施主体となり、人材確保に関する地域の関係者（市町村・ハローワーク・福祉人材センター・介護労働安定センター・介護事業者・介護福祉士養成施設・職能団体など）が地域の情報を収集・共有・分析することで課題を認識し、協働して課題解決に取り組むためのプラットフォームの制度化が必要であるとししました。また、都道府県社協に設置されている福祉人材センターがプラットフォームの事務局などの中核的役割を担うことが考えられるとしています。

2. 若者・高齢者・未経験者などの多様な人材の確保・育成・定着

多様な人材の確保にあたっては、介護に関する情報発信・魅力発信が重要であり、たとえばテクノロジーの導入・活用により利用者と関わる時間と双方の笑顔が増えるなど、職員の負担軽減と介護の質の向上を両立させる最新の介護の取り組みを積極的に情報発信していくことが必要であるとししました。また、高齢者や未経験者の活用という観点から、介護助手の活用、業務の整理・切り出し、タスクシフト・タスクシェアを進めることによる業務改善・生産性向上が必要であるとししました。

3. 中核的介護人材の確保・育成

介護福祉士を中心とする中核的介護人材は、多様な介護人材の指導・育成や介護職チームによるケアのコーディネート、チームメンバーの人材マネジメントなど、重要な役割を担うことが期待されており、その役割・機能や必要な資質・能力の整理を進める必要があるとしました。また、介護福祉士が離職等をした際に福祉人材センターに必要な事項を届け出ることが努力義務となっていますが（届出制度）、現任の介護福祉士にも届け出の努力義務を課すことで、地域の介護人材の実態把握やキャリア支援のための仕組みづくりが必要であるとししました。

4. 外国人介護人材の確保・定着

外国人介護人材については、海外現地での働きかけ、日本語教育や文化の違いへの対応、生活環境整備などが必要であることから、小規模法人では受け入れが厳しい状況です。そのため、前述したプラットフォーム機能を活用し、地域ごとに必要な確保・定着策を検討することが必要だとしました。

社協における取り組み

報告書では、都道府県を中心とした人材確保のプラットフォームの制度化が示され、地域の実情に応じた課題の共有・分析や、関係機関との協働による課題解決の方向性が示唆されています。また、若者・高齢者・外国人など、多様な人材に向けた情報発信の重要性も指摘されています。

福祉・介護の人材確保については、実習やインターンシップの受け入れ、職場環境の整備、採用方法の見直しなどさまざまな工夫が重ねられていますが、社協を含め、人材不足の課題を長期にわたり抱えている福祉施設や事業所は少なくありません。

こうした状況を踏まえると、単独での人材確保の取り組みには限界があることから、前述の都道府県単位のプラットフォームを活用するほか、市町村単位や複数市町村の圏域単位で関係機関が連携し、地域の実情に合わせた人材確保を推進していくことが重要となります。市区町村社協においても、人材確保の在り方や福祉の魅力発信について、地域の関係者とともに引き続き検討し取り組んでいくことが求められます。



福祉人材確保専門委員会における
議論の整理（厚生労働省）

紹介します、地域の居場所

第9回

eスポーツを取り入れた新しい居場所「すまいるSPACE」の取り組み

山梨県・山中湖村社会福祉協議会

eスポーツを導入した経緯

山中湖村社会福祉協議会(以下、村社協)では、コロナ禍により生じた健康不安や孤独、ひきこもりの問題、そして地域での交流の機会が減ってきたことを受け、気軽に集まり、多世代と一緒に楽しめる「新しい居場所」の必要性を感じました。

村社協として独自の活動を模索するなかで、「eスポーツ」を新たに取り入れた居場所づくりを考えました。eスポーツは視覚や聴覚、手を使うことで触覚も刺激されるのでフレイル予防が期待でき、ゲームのもつ「楽しさ」「ハードルの低さ」により子どもだけでなく高齢者も一緒に楽しめる利点があります。山梨県社会福祉協議会(以下、県社協)の補助事業「やまなし地域支え合いコミュニティ再生推進事業」に申請したところモデル事業に選定され、eスポーツを導入することが決まりました。

しかしeスポーツに詳しい職員がいなかったため、日頃からつながりのあった山中湖村スポーツ協会の紹介で、eスポーツ企画運営会社の(株)ラコルの協力を得られることになりました。また、日本アクティブ協会が認定する「健康ゲーム指導員」を職員全員で取得し、日々奮闘しながら取り組みを進めました。

「すまいるSPACE」の活動

新しい居場所は、子どもから高齢者まで多世代と一緒に笑顔で楽しめる居場所をめざして「すまいるSPACE」と名付けました。令和5年10月から週1回村社協の会議室で活動しており、小中学生の長期休み期間には毎日会議室を開放しています。eスポーツだけでなく、学校の宿題や読書など、誰もが自由に過ごせるほか、福祉やボランティアに関する本も置いてあるため、気軽に学ぶこともできます。

子どもたちへの周知には、教育委員会や小中学校の協力を得ながらチラシを配布し、高齢者の方には親しみをもっていただけるようeスポーツでなく「健康ゲーム」として案内し、各地区のサロンを中心に体験会を行いました。

また、より多くの方にeスポーツに触れていただくために、村のイベントなどでも体験会を行いました。そして県社協および(株)ラコルの協力のもと、山中湖村で初めて村民を対象にした「山中湖eスポーツ大会」を開催。大会を通じて村社協職員もeスポーツ大会の運営方法を学び、小学生を

対象とした「NEW PLACE」や、高齢者を対象とした「LEGEND CUP」という村社協独自のゲーム大会を開催しました。「LEGEND CUP」の予選会は地域の保育所で行われ、高齢者と園児と一緒にeスポーツを体験したあと本番に移ります。単に保育所を会場とするだけでなく、交流のきっかけをつくることで自然とコミュニケーションが生まれ、本番では園児たちが高齢者を一生懸命応援してくれる温かな様子が見られます。

子どもたちからは「家にいるより、ここに来た方が楽しい」「おじいちゃん・おばあちゃんと一緒にゲームができて楽しかった」、保護者からは「子どもが安心して過ごせる場所が増えてありがたい」といった声が聞かれました。高齢者からは「子どものものだと思っていたが、やってみると楽しかった」「孫世代と一緒にできてうれしい」「スコアが上がると励みになる」といった声が寄せられています。

活動を重ねるなかで、長期休み期間を中心に子どもたちが多く来所するようになり、多世代の笑い声がたえない居場所になりました。村社協と地域住民の関わりも増え、社協に興味をもってもらったり、困った時に相談する場所があると知ってもらったりとうれしい効果も感じています。

「すまいるSPACE」の課題と今後について

今年4月の村社協の移転により「すまいるSPACE」が狭く来所しづらい場所になってしまいましたが、今後は村内各地域でのオンライン開催など、より参加しやすい工夫をしていきたいです。eスポーツが少しずつ日本中に広がっていくことで、別の地域の人との対抗戦を通じてつながりができれば、孤独を感じる人を減らせるのではないかと考えています。

今後たくさんの人の笑顔があふれる「すまいるSPACE」の取り組みを続けていきたいと思っています。



「すまいるSPACE」で自由に過ごす子どもたちの様子



居場所に関わる村社協職員

INFORMATION

案内 地域福祉・ボランティア情報ネットワーク 機関誌記事検索

全国社会福祉協議会地域福祉部において発行している機関誌『NORMA(ノーマ)社協情報』、『月刊「ボランティア情報」』の記事を検索することができます。フリーワードのほか、年度・都道府県・カテゴリー別など、さまざまな条件で検索可能です。ぜひご利用ください。



案内 市区町村社会福祉協議会ボランティア・市民活動センターの機能強化を考えるオンラインサロン【第5回】

テーマ: 制度外? 多様な相談やニーズにどう取り組むか?
開催日時: 令和8年2月25日(水) 14:00~16:00
実施方法: オンライン(zoom) 開催 参加費: 無料
申込締切: 2月16日(月) 17:00
※社協の役職員専用ページより閲覧可能。



編集後記

今号は、福祉教育的機能を集めました。ふたつの事例から、福祉教育をいろいろなところいろいろなかたちで埋め込むことができると気づかれました。読者のみなさんにもそれをお伝えすることができていればいいなと思っています。

学生時代に教育学を専攻していた私は、「教育」は自分自身を含む誰かをよりよく生きることに向かわせる営みだと考えています。一社協職員となった今、それって「ふくし」だよなあと思います。福祉と教育それぞれの分野で蓄積されてきたものをつなげたいと模索中なので、素敵な事例や理論がありましたら、ぜひ教えてください! ご連絡をお待ちしております!! (藤)

>>>アンケート

今後の企画・編集の参考にさせていただきますので、読者アンケートにご協力ください。

